



九条の樹

109号
2024年11月発行



発行：東久留米「九条の会」 連絡先：Tel 042-473-9489 (鈴木)

http://higashikurume-9.net/ メール：higashikurume9j@gmail.com

改憲派3分の2割りこむ 衆院選

11月27日投開票の総選挙で、

衆議院の憲法改定をめざす政党、いわゆる改憲派、自民党、公明党、日本維新の会、国民民主党、参政党、日本保守党の獲得議席は合計287で、改憲発議に必要な議員数の3分の2（310議席）を下回りました。

立憲民主党、共産党、れいわ新選組、社民党の合計は166です。3分の1を上回りました。

改憲発議には衆参3分の2以上の賛成が必要ですが、自民が無所属改憲議員を取り込んでも3分の2を下回ります。現状での改憲発議はできなくなりました。

自民、公明で3分の2以上を

占めたのは2012年、民主党政権崩壊後の衆議院選挙です。維新、国民も含めて以来改憲派が3分の2以上を占めていました。憲法「改正」に前のめりな安倍政権のもと、憲法は戦後最大の危機にありました。

「九条の樹」前号でも触れましたが、憲法改正案を国会に提出するための憲法審査会での議論は維新、国民が改憲案の早期作成を自民党に迫る、という状況もありました。岸田首相も解散前、自民党の憲法部会に、早期に案を作成するよう求めるという段階でした。

石破首相も「自民党憲法改正草案」にもとづく改正を強く主張してきましたが、今回の自民党、公明党、維新の会の大幅議席減によって国民などを加えても、憲法改正発議が厳しくなったと、マスコミ各社も指摘しています。

(東久留米九条の会事務局)

「ここから九条を広めることので世界を良くしていこう」東京・杉並に「九条の家」がオープン



戦争の放棄を掲げた憲法九条を守るための活動や発信の拠点「九条の家」が、東京都杉並区梅里にオープンした。九条の関連書籍を置いたカフェや動画配信スタジオを設け「お茶を飲みながら九条を語る憩いの場」を目指す。名誉館長に伊藤千尋さん、顧問に小林節さん、理事長に金野奉晴さんが就任。

杉並区梅里2-28-20。地下鉄丸ノ内線の新高円寺駅徒歩5分。問い合わせは金野さんへ

080(5499)0612へ。

ガザ・ウクライナの戦争と日本の平和



布施祐仁さん
(フリージャーナリスト)

十月十日、東久留米九条の会19周年のつどいで布施さんの講演要旨です。

お招きありがとうございます。19周年ということですが、この間安倍政権のとき国会の3分の2を改憲派が占め、いつ改憲されてもおかしくない時期がありました。それでも九条があります。いくら国会の中で多数を占めても、国民の声が大きな影響力を持っている。20年前全国各地に九条の会が作られ、運動が続けられている。戦後の画期的な運動だと思えます。私の話は、これだから九条の会の出番だという内容です。

ガザ、ウクライナのこと

イスラエルのガザへの侵攻が始まって1年、ロシアによるウクライナ侵攻が始まって2年半です。ともに戦火が終わる見通しが立ちませんが二つの戦争に共通していることがあります。

一つはロシアとイスラエルが力による現状変更をめざしているということ。そして侵攻している側が他国、多民族を尊重していないことです。イスラエルはシオニズムと言って、この地域はもともとユダヤの地で、国を作るのは正当なんだと主張し、そこに住んでいるアラブの人のことは考えないのです。ロシアも大ロシア主義と言って、プーチンはもともとウクライナ、ベラルーシはロシアのものでソ連時代に分けてしまっただけです。そういう一方的な理屈で侵攻しました。

もう一つ共通することは、両方とも国連憲章違反の行為だから、本来国連の出番なのですが何もできない状況になっています。国連の安全保障理事会で大国に拒否権が与えられているために機能できなくなっています。その点も共通しています。

国連による安全保障は侵攻などがあったとき、国連加盟国が集団で国連軍をつくって戦争をやめさせるものです。第2次世界大戦後作られました。これによく似た名前ですが、集団的自衛権は、特定の国を相手にして、軍事プロックを作り対抗するものです。似ているようでまったく違います。今、世界的に広がっている考え方が「国連が機能しないなら軍事プロックを作って自分たちを守るしかない」という方向です。

日本の安全保障とアメリカ

石破さんは「今のウクライナは明日のアジアだ。アジアにNATOのような軍事同盟がないから戦争が勃発しやすい。中国を抑止するためにアジア版NATOが必要

だ」という趣旨のことを言っています。集団的自衛権ですね。これを作って中国に対抗していいことを主張しています。

アジア版NATOに近い動きがすでに進んでいます。日本とアメリカは同盟を結んでいます。アメリカとオーストラリアも同盟を結んでいて、アメリカとフィリピン、韓国とも結んでいます。これらの国と日本も横の関係を結び準同盟化を進めています。アメリカはこれを格子状同盟と呼んでいます。中国やロシア、北朝鮮と対抗していいこういふのですね。

アメリカ主導なんです。2022年にバイデン政権が作った「国家安全保障戦略」、この中で「自由で開かれ繁栄した安全な世界を追求するうえで最大の戦略的挑戦は：権威主義の大国から脅せられている」。中でも一番の脅威は中国だ。「アメリカにとって唯一の競争相手」と言っています。アメリカにとって最も優先するのは中国との覇権争いに勝利することだ。そのうえで重視するのが第一にあらゆる分野でアメリカが

優位に立つ。もう一つは同盟国の力を活用することで、一番の優等生が日本だということです。故安倍元首相や岸田前首相に対するアメリカの歓迎ぶりの意図はそこにあります。

危険な戦争の準備

今の具体的な動きです。私は今年の夏、与那国島に行きました。ドラマ「ドクターコト」の島」人気で宿がなかなか取れませんでしたが。台湾に一番近く110キロぐらいで、晴れた日には台湾の山並みが見えるそうです。与那国島と言えば放牧で有名で馬が放し飼いです。戦後もずっと軍事とは無縁で基地もありませんでした。

2018年に自衛隊基地ができました。町が誘致したからです。台湾が近いから危険だとか言うわけではなく、経済振興です。若い人が少ない。自衛隊員や家族が町で買い物するとか、交付金が下りる、という理由でした。基地があれば狙われる、と反対する意見もありましたが、戦う部隊ではなく監視部隊だと言って説得したので

すが、出来てしまえばそれで済まない。

与那国島で日米合同訓練が行われました。アメリカ海兵隊の最新営のリーダーが持ちこまれました。与那国島の隣の石垣島には自衛隊のミサイル部隊が配備されています。与那国島のリーダーで中国軍のミサイルや航空機の動きを探知して、この情報を自衛隊と共有し、自衛隊のミサイルが中国のミサイルや航空機を攻撃する、日米の連携が考えられています。

これは今ウクライナでやっていることと同じです。アメリカは宇宙の衛星とか偵察でロシアの動きをウクライナと共有し、アメリカから供与されたミサイルで攻撃する。これと同じような形で日米の連携を想定した訓練が行われています。また自衛隊の地对空ミサイルは与那国島にも配備されることが決まっています。

台湾有事 アメリカの作戦計画

2021年共同通信がスクープしたのですが、アメリカ軍と自衛隊幹部が、台湾有事を想定した作

戦計画を進めていることが明らかになりました。自衛隊はこれまで専守防衛といって、外国から攻撃を受けたら必要最小限の武力行使をするというものでした。今は、台湾で有事が起きたときに米軍と一緒に戦う、というのですね。その戦争計画を水面下で進めているのです。与那国島、石垣島など南西諸島に攻撃拠点を作るという中身です。

アメリカの構想のキーワードは分散です。戦争が始まったとき最初に狙われるのは基地です。沖縄本島2万数千人の海兵隊が集中しているのを基地のない島に分散します。南西諸島やフィリピンの島々に分散させる。そこに臨時の基地を設けます。そこを拠点に移動式リーダー、無人偵察機、ミサイルなどをもつて行く、という考えです。この訓練はハワイで日米で実施されています。

アメリカがさらに考えているのは中国本土へのミサイル攻撃です。アメリカ陸軍が開発した長射程ミサイルをルソン島北部に置いています。中国はこれに反発して

います。おそらく今後これを日本にも持つてくるだろうと私は見えています。

日本も中国に届く長射程ミサイルを開発しています。三菱重工が作っていますが来年度中に千から千五百発保有配備を目指しています。また、アメリカからトマホークミサイルを買って海上自衛隊の艦船に乗せる。千発以上の長射程ミサイルを補完する場所が足りないので、防衛省は2032年までに全国に130棟の大型弾薬庫を新設するというので、すでに大分、京都、青森でこの工事が始まっています。

在日米軍司令部が戦闘司令部に

台湾有事で米日韓が一体で中国と戦う、とはどういうことか、元自衛隊最高幹部にインタビューしましたが「アメリカの情報にもとづき、アメリカのシステムで戦争することになるでしょう」と言っています。日本の税金で買った自衛隊のミサイルをどこに向かって撃つかをアメリカの指揮で決めて発射する。そういうことになります。

今年9月に日米の外務、防衛大臣が安全保障の会議をしました。そこで発表されたのは在日米軍司令部を行政司令部から、戦闘司令部に格上げするというものです。今、東京横田基地に司令部がありますが、戦争になったとき、戦闘指揮権を与えられていません。戦闘司令部は今ハワイのインド太平洋司令部です。それでは間に合わないで、日本に作るというのです。有事の際に、韓国では米韓の連合同司令部ができる。NATOも30ヶ国の連合同司令部を作って戦争する。最高司令官は両方アメリカです。日本ではそうなっていない。憲法9条があって、日本の自衛隊はできることが非常に限られているからです。

(文責事務局 以下次号)



一少国民の戦争体験

市村軍平 (小山)

旧会津街道の小さな宿場町に、子ども時代を過ごしました。1941年(昭和16年)に尋常小学校が国民学校と改称された最初の一年生に入學しました。その12月8日に日本は米英を相手に太平洋戦争に突入し、真珠湾攻撃にわくわくしたのでした。(とは言っても続いていた日中戦争の疲労感が誰にもたまっていた、えー、また戦争つづくの!の思いがみんなのものだったように思います)。

そして五年生になった1945年8月15日無条件降伏の終戦を迎えるまでに、戦時下の風潮や生活や軍国主義の教育のおかげで、ひたすら少年飛行兵にあこがれる軍国少年に成長(?)しました。けれど、年ごとに貧しく苦しくなっていく衣食は子ども

にも身に沁みて、堪えてきました。戦後70年の今になって、あの頃のとりわけ奇怪な、バカバカしいような戦中体験が次々と蘇ってきます。

神様であった天皇陛下の変わらぬ口調のラジオ放送を聞いて何が何だか解らぬまま帰宅し、父に聞くと負けたんだよ、というのです。日本は神の国、最後には神風が吹いて必ず勝つんだ、と信じさせられていたのに、何だよ、と友達と河原に行き、小石投げの競争をしたりしました。米兵が来たら石礫を見舞ってやろうという魂胆だったので。大人はやけっぱちになっていたみたいで、大事に飼っていた牛をつぶして食おうか、などと相談していたようでした。おばさんたちは、女はこれからひどい目に合うんだと恐怖を語り合っていました。

(年金者組合「戦争を語りぐ」から転載させていただきました)

◆平和を考える本◆

『高校生平和大使にノーベル賞を』
「高校生平和大使にノーベル賞を」刊行委員会・編

長崎新聞社 定価1500円＋税



1998年、長崎市は、市民の反核署名簿をニューヨークの国連本部に届ける役目を、次代を担う高校生に託した。それが「高校生平和大使」の始まりで、3年後、彼ら自身の発案で「高校生一万人署名活動」が始まる。

「私たちはビリョク(微力)だけれどもリョク(無効)ではない」を合言葉に街に出て署名活動を展開。毎年、全国から選出された大使らは、集めた反核署名簿をジュネーブの国連欧州本部に持参。署名は地球規模で広がり、今年は9万6千筆強で、27年目を迎えて累計は270万筆を突破した。

今年度ノーベル平和賞は、日本被団協に授与されたが、「高校生平和大使」も18年に、同賞候補にノミネートされていた。

(高田桂子)